

2023 年度

事 業 報 告 書

学校法人 千 葉 学 園

千 葉 商 科 大 学
千葉商科大学付属高等学校

目 次

I. 法人の概要

1. 建学の精神	1
2. 学校法人の沿革	1
3. 設置する学校	3
4. 設置する機構	3
5. 学生・生徒数	4
6. 役員・評議員一覧	5
7. 教職員数	8

II. 事業の概要

1. 全体概要	10
2. 主な大学・大学院・付属高校トピックス	11
3. 第2期中期経営計画各領域の進捗状況	15

III. 財務の概況

1. 決算の概要	25
2. 事業活動収支計算書	26
3. 資金収支計算書	27
4. 貸借対照表	29
5. 収益事業	29
6. 経年推移	30
7. 財務比率の経年推移	33
8. その他	34

I. 法人の概要

1. 建学の精神

本学の建学の精神は、文学博士遠藤隆吉が昭和3（1928）年2月に創立した巣鴨高等商業学校の建学の趣旨をその母体としている。創立に当たり遠藤隆吉は、「天道の自ら至るを恐れ、人倫に従い、人類を一視して有用の学術を修め、質実の気風を養い、天職を完うする」とする「建学の趣旨」を述べている。年長者には常に礼を忘れず、人間として己の行うべき道を外れぬよう自らを律し、学問は自分とともに社会の為になるべきものであることを認識して精励する。堅実な気風で、困難を克服する旺盛な精神をもって自己の向上と社会の発展に貢献することにある。そのための知恵を「有用の学術」すなわち「実学」に求めたのである。

また、遠藤隆吉の教育の理念は、高い理想のもとに現実の天職を完うする人物、総合的視点から個別科学を見ることのできる人物、すなわち「治道家」を育成することにある。この理念を受け継ぎ、実社会に役立つ学問である「実学」を通して新しい時代の治道家を育成することが本学の使命である。

本学はこの考えに沿って、社会を支え、発展させる原動力となる「明るく・優しく・たくましい」若者を育成するため、商経学部は伝統を守りながら時代のニーズに対応した柔軟なカリキュラムを、政策情報学部は問題発見・解決能力を養うカリキュラムを、サービス創造学部は学問から理解するばかりではなく、実践や活動を通じて実際に新たなサービスを創造する力を身につけられるカリキュラムを、人間社会学部では「人にやさしい社会」をビジネスを通して支えるカリキュラムを、国際教養学部では世界で通用する教養力、情報力、社会人基礎力を身につけられるカリキュラムを提供している。



創設者 文学博士 遠藤 隆吉

建学の趣旨

能力を外にして長幼の序を認め、為にする所なくして人格の光を仰ぎ、
天道の自ら至るを恐れ人倫の當に依るべきに従う。
人類を一視して其の幸榮を増進し、有用の学術を修め質実の気風を養い、
適く所として其の天職を完うせんとす。

2. 学校法人の沿革

- 1927 年 12 月 文学博士遠藤隆吉は、財団法人巣鴨学園を創設するとともに巣鴨高等商業学校設立の許可を申請
- 1928 年 02 月 巣鴨高等商業学校を東京府下西巣鴨町 2, 603 番地に設立する件、認可
- 1944 年 03 月 校名を巣鴨経済専門学校と改称
- 1945 年 09 月 戦災により、千葉県津田沼町鷺沼 1, 971 番地に位置変更

1946 年 08 月 学校位置を千葉県市川市国府台に変更する件、認可
 1950 年 03 月 千葉商科大学設置認可申請の件、商学部商学科として認可
 1951 年 01 月 千葉商科大学付属第一商業高等学校設置認可申請の件、全日制課程商業科、定時制課程商業科として認可
 1951 年 03 月 財団法人巣鴨学園を学校法人千葉学園に組織変更認可申請の件、認可
 1951 年 03 月 千葉短期大学設立認可申請の件、商科第 2 部、英文科第 2 部として認可
 1955 年 03 月 千葉商科大学経済学科増設認可申請の件、認可され、学部名称を商経学部と改称
 1955 年 07 月 巣鴨経済専門学校を 1955 年 3 月 31 日をもって廃止認可申請の件、認可
 1962 年 03 月 千葉商科大学商経学部商学科及び経済学科の学生定員変更届の件、受理
 1964 年 01 月 千葉商科大学商経学部経営学科増設届の件、受理
 1965 年 07 月 千葉商科大学付属第一商業高等学校の位置を千葉県市川市中国分町 25 番地に変更する件、受理
 1971 年 07 月 千葉商科大学付属第一商業高等学校定時制課程商業科を廃止認可申請の件、認可
 1974 年 03 月 千葉商科大学付属第一商業高等学校の校名変更の件、受理され千葉商科大学付属高等学校と改称
 1974 年 12 月 千葉商科大学商経学部商学科、経済学科及び経営学科の学生定員変更届の件、受理
 1976 年 10 月 千葉商科大学付属高等学校の普通科設置及び商業科定員変更認可申請の件、認可
 1977 年 03 月 千葉商科大学大学院設置認可申請の件、商学研究科商学専攻修士課程として認可
 1979 年 03 月 千葉商科大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程設置認可申請の件、認可
 1980 年 01 月 千葉商科大学の収容定員の増加に係る学則変更認可申請の件、認可
 1986 年 12 月 千葉商科大学の期間を付した入学定員の増加に係る学則変更認可申請の件、認可
 1988 年 03 月 千葉商科大学付属高等学校の収容定員変更（暫定定員）に係る学則変更認可申請の件、認可
 1992 年 08 月 千葉商科大学付属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
 1994 年 07 月 千葉商科大学付属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
 1995 年 12 月 千葉商科大学の期間を付した入学定員の期間の延長の件、認可
 1997 年 10 月 千葉商科大学付属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
 1998 年 07 月 千葉商科大学付属高等学校商業科の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
 1999 年 07 月 千葉商科大学商経学部の期間を付した入学定員の設定に係る学則変更の件、認可
 1999 年 12 月 千葉商科大学政策情報学部政策情報学科設置認可申請の件、認可
 1999 年 12 月 千葉短期大学ビジネス・コミュニケーション学科設置認可申請の件、認可
 1999 年 12 月 千葉商科大学大学院政策研究科政策専攻博士課程（後期）設置認可申請の件、認可
 2000 年 04 月 千葉短期大学商科第 2 部、英文科第 2 部の学生募集停止
 2002 年 07 月 千葉短期大学英文科第 2 部廃止認可申請の件、認可
 2003 年 04 月 千葉短期大学ビジネス・コミュニケーション学科の学生募集停止
 2003 年 07 月 千葉短期大学商科第 2 部 廃止（2003 年 8 月 12 日付文部科学省届出）
 2003 年 11 月 千葉商科大学大学院政策情報学研究科政策情報学専攻修士課程設置認可申請の件、認可
 2004 年 04 月 千葉商科大学付属高等学校普通科を男女共学化
 2004 年 11 月 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科会計ファイナンス専攻専門職学位課程設置認可申請の件、認可

2005 年 12 月 千葉短期大学廃止認可申請の件、認可

2005 年 12 月 千葉商科大学収容定員の増加に係る学則変更の件、認可

2008 年 04 月 千葉商科大学付属高等学校商業科を男女共学化

2008 年 07 月 千葉商科大学サービス創造学部サービス創造学科設置届の件、受理

2013 年 08 月 千葉商科大学人間社会学部人間社会学科設置届の件、受理

2014 年 06 月 千葉商科大学国際教養学部国際教養学科設置届の件、受理

2014 年 12 月 千葉商科大学収容定員の減少に係る学則変更の件、提出

2017 年 12 月 千葉商科大学収容定員関係学則変更届出書、提出

2019 年 04 月 千葉商科大学基盤教育機構を設置

2020 年 04 月 千葉商科大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程及び政策情報学研究科政策情報学専攻修士課程の学生募集停止

2021 年 05 月 千葉商科大学大学院政策情報学研究科政策情報学専攻修士課程 廃止（2021 年 6 月 4 日文部科学省届出）

3. 設置する学校

学校法人 千葉学園 市川市国府台 1-3-1	千葉商科大学大学院 市川市国府台 1-3-1	博士課程	政策研究科
		修士課程	商学研究科
			経済学研究科
		専門職学位課程	会計ファイナンス研究科
	千葉商科大学 市川市国府台 1-3-1	基盤教育機構	
		商経学部	商学科
			経済学科
			経営学科
		政策情報学部	政策情報学科
		サービス創造学部	サービス創造学科
		人間社会学部	人間社会学科
		国際教養学部	国際教養学科
	千葉商科大学付属高等学校 市川市中国分 2-10-1	全日制	普通科
			商業科

4. 設置する機構

CUC 市川研究機構

5. 学生・生徒数（2023 年 5 月 1 日現在）

（1）学部

（単位：人）

学部	学科	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		合計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
商経	商	430	487	430	464	430	462	430	510	1,720	1,923
	経済	200	222	200	229	200	200	200	235	800	886
	経営	180	191	180	218	180	188	180	212	720	809
	計	810	900	810	911	810	850	810	957	3,240	3,618
政策情報	政策情報	125	135	125	136	125	143	125	150	500	564
サービス創造	サービス創造	200	210	200	213	200	212	200	224	800	859
人間社会	人間社会	200	207	200	210	200	218	200	222	800	857
国際教養	国際教養	75	35	75	41	75	49	75	85	300	210
合計		1,410	1,487	1,410	1,511	1,410	1,472	1,410	1,638	5,640	6,108
2022 年度		1,410	1,524	1,410	1,486	1,410	1,503	1,410	1,662	5,640	6,175
差異		0	△37	0	25	0	△31	0	△24	0	△67

（2）大学院

（単位：人）

課程	研究科	1 年次		2 年次		3 年次		計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
修士	商学	30	34	30	36	－	0	60	70
	経済学※	－	－	－	2	－	0	－	2
計		30	34	30	38	－	0	60	72
専門職学位	会計 ファイナンス	70	69	70	81	－	0	140	150
博士	政策	20	1	20	3	20	8	60	12
合計		120	104	120	122	20	8	260	234
2022 年度		120	109	120	133	20	7	260	249
差異		0	△5	0	△11	0	1	0	△15

※2020 年度入試より募集停止

(3) 付属高校

(単位：人)

学科	1 年生		2 年生		3 年生		計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
普通科	235	211	235	346	235	311	705	868
商業科	40	51	40	133	40	65	120	249
計	275	262	275	479	275	376	825	1,117
2022 年度	275	490	275	381	275	287	825	1,158
差異	0	△228	0	98	0	89	0	△41

6. 役員・評議員一覧 (2023 年 5 月 1 日現在)

(1) 役員(理事：定数 12、監事：定数 2)

役 職	氏 名	区 分	責任 限定 契約	役員 賠償 保険	主な現職等
理事長	内 田 茂 男	常勤/ 業務執行理事	無	有	千葉商科大学 名誉教授
常務理事	瀧 上 信 光	常勤/ 業務執行理事	無	有	千葉商科大学 名誉教授
理事・学長	原 科 幸 彦	常勤/ 業務執行理事	無	有	千葉商科大学 学長 東京工業大学 名誉教授
理事・校長	浅 川 潤 一	常勤/ 業務執行理事	無	有	千葉商科大学付属高等学校 校長
理事 ・事務局長	露 崎 洋	常勤/ 業務執行理事	無	有	学校法人千葉学園 事務局長
理 事	高 橋 伸 治	非常勤/ 非業務執行理事	有	有	千葉商科大学 同窓会長 株式会社協栄 相談役
	千 葉 光 行	非常勤/ 非業務執行理事	有	有	認定NPO健康都市活動支援機構 理事長 口腔がん早期発見システム全国ネットワーク 理事長
	花 田 力	非常勤/ 非業務執行理事	有	有	京成電鉄株式会社 相談役

役 職	氏 名	区 分	責任 限定 契約	役員 賠償 保険	主な現職等
理 事	吉 原 毅	非常勤/ 非業務執行理事	有	有	城南信用金庫 名誉顧問 学校法人麻布学園 理事長 一般社団法人しんさん成年後見サポート 理事長 一般社団法人日本社会連帯機構 副理事長 公益財団法人小原白梅育英基金 理事長 学校法人立正大学学園 評議員 学校法人横浜商科大学 評議員 株式会社良知経営 社外取締役
	今 井 重 男	常勤/ 業務執行理事	無	有	千葉商科大学 副学長、教育改革センター長、 サービス創造学部教授
	東 条 和 彦	常勤/ 業務執行理事	無	有	千葉商科大学 事務局長
	橋 本 隆 子	常勤/ 業務執行理事	無	有	千葉商科大学 副学長、国際センター長、 商経学部教授
監 事	天 野 克 彦	常勤	有	有	千葉商科大学 名誉教授
	藤 沼 亜 起	常勤	有	有	日本公認会計士協会 相談役(元会長) 塩野義製薬株式会社監査役(社外) 一般社団法人日本公認不正検査士協会 理事長

※ 責任限定契約については、学校法人千葉学園寄附行為第31条の規定に基づき、非業務執行理事及び監事の学校法人千葉学園に対する損害賠償責任の限定について定めた契約を締結している。

※ 役員賠償責任保険については、2023年度私大協役員賠償責任保険制度（D&Oマネジメントパッケージ）のBタイプ（保険期間中総支払限度額15億円）に加入している。

（2）評議員（定数 26）

役 職	氏 名	主な現職等
学 内	浅 川 潤 一	千葉商科大学附属高等学校 校長
	石 井 泰 幸	千葉商科大学サービス創造学部長・教授
	鎌 田 光 宣	千葉商科大学人間社会学部長・教授
	朽 木 量	千葉商科大学政策情報学部長・教授
	久 保 誠	千葉商科大学商経学部長・教授
	樽 正 人	千葉商科大学附属高等学校 教頭・教諭
	趙 珍 姫	千葉商科大学専門職大学院会計ファイナンス研究科長・教授

	露 崎 洋	学校法人千葉学園 事務局長
	東 条 和 彦	千葉商科大学 事務局長
	原 科 幸 彦	千葉商科大学 学長、東京工業大学 名誉教授
	山 田 武	千葉商科大学国際教養学部長・教授
	吉 岡 邦 勉	千葉商科大学付属高等学校 教諭
学 外	安 藤 昭	花巻温泉株式会社 代表取締役社長
	井 上 麻 矢	株式会社こまつ座 代表取締役
	梶 間 栄 一	梶間公認会計士事務所 代表
	金 子 聡 訓	千葉商科大学 同窓会常任理事・事務局長
	木 澤 浩 三	株式会社サンエンジニアリング 代表取締役
	樺 田 均	ヒューマンリソシア株式会社 顧問
	田 平 和 精	株式会社市川ビル 代表取締役社長
	中 津 攸 子	作家
	根本 妃美子	株式会社暁恒産 代表取締役社長
	平 田 仁 子	一般社団法人Climate Integrate 代表理事
	福 田 舞	卓照綜合法律事務所 弁護士
	堀 越 優	市川市議会議員
	松 田 辰 夫	千葉信用金庫 常務理事
	吉 原 毅	城南信用金庫 名誉顧問 学校法人麻布学園 理事長 一般社団法人しんきん成年後見サポート 理事長 一般社団法人日本社会連帯機構 副理事長 公益財団法人小原白梅育英基金理事長 学校法人立正大学学園 評議員 学校法人横浜商科大学 評議員 株式会社良知経営 社外取締役

7. 教職員数（2023 年 5 月 1 日現在）

（1）大学

① 教員

（単位：人）

区分 年度	学 長	副 学 長	専任教員										兼 務 教 員	合 計
			大 学 院	基 盤 教 育 機 構	商 経 学 部	政 策 情 報 学 部	サ ー ビ ス 創 造 学 部	人 間 社 会 学 部	国 際 教 養 学 部	会 計 教 育 研 究 所 （ 会 計 教 育 セ ン タ ー ） ※	学 長 付	計		
2023 年度	1	3	13	20	65	17	17	17	13	3	2	167	256	427
2022 年度	1	2	13	21	69	18	18	17	13	2	0	171	271	445
差異	0	1	0	△1	△4	△1	△1	0	0	1	2	△4	△15	△18

※2023 年度より会計教育センターに所属変更。

② 職員

（単位：人）

区分 年度	専任	嘱託（エルダー）・ 契約 ※	パート	合計
2023 年度	118	46	1	165
2022 年度	106	59	0	165
差異	12	△13	1	0

※2023 年度より嘱託職員の呼称をエルダー職員に変更。

（2）高校

① 教員

（単位：人）

区分 年度	校 長	専任教員					非 常 勤 講 師	合 計
		教 頭	教 諭	専 任 講 師	常 勤 講 師	計		
2023 年度	1	1	44	4	1	50	20	71
2022 年度	1	1	45	4	0	50	20	71
差異	0	0	△1	0	1	0	0	0

② 職員

(単位：人)

区分 年度	専任	嘱託（エルダー）・ 契約 ※	パート	合計
2023 年度	4	3	1	8
2022 年度	4	3	0	7
差異	0	0	1	1

※2023 年度より嘱託職員の呼称をエルダー職員に変更。

(3) CUC市川研究機構

(単位：人)

区分 年度	機構長	教育職員	契約職員	合計
2023 年度	1	1	0	2
2022 年度	1	1	0	2
差異	0	0	0	0

Ⅱ. 事業の概要

1. 全体概要

学校法人千葉学園は、「CUC Vision 100—千葉商科大学創立 100 周年に向けた将来構想」の実現をめざして策定された中期経営計画のもと、教育・研究体制及び財務を含む経営基盤の改革に取り組んでいます。特に、2019 年～2023 年度は第 2 期中期経営計画期間とし、【図 1】に示す「IST 戦略（I：Information、S：Sustainability、T：Trust）」を掲げ、8 つの事業領域（教育・研究・社会連携領域、学生支援と環境整備領域、研究支援と環境整備領域、入試・キャリア領域、広報・ブランディング領域、経営基盤領域、附属高校領域、高大連携領域）を重点分野とし、改革を進めています。

2023 年度は第 2 期中期経営計画の最終年度であり、各領域の目標達成に向けたアクションを行ってきました。特に千葉商科大学（以下、本学）では、2025 年度からの学部・学科再編を中心とする全学的な教育改革に向け、新学部・学科におけるカリキュラムの整備等を進めるとともに、国際化やキャリアなどの学生支援体制の改革を進めてきました。

また、本学は 2028 年に創立 100 周年を、千葉商科大学附属高等学校（以下、本校）は 2026 年に創立 75 周年を迎えます。2023 年度はこれらの周年事業に向けた検討が進み、2024 年度からの実施に向けた準備が整ってきました。

第 2 期中期経営計画（2019-2023 年度）の戦略目標 — 「IST 戦略」

「CUC Vision 100」に向けた 15 年間の中心にあたる第 2 期中期経営計画は、教育力・研究力・学生支援体制を強化するための重点施策を「IST 戦略」として掲げます。

IST 戦略	I : Information	S : Sustainability	T : Trust
	デジタルトランスフォーメーションに対応し超スマート社会をリードする人材を育成するため、カリキュラム改革、教育環境の整備及びサポート体制の充実等を行います。	教育研究活動において国連の持続可能な開発目標（SDGs）をリードし、持続可能な社会の構築に貢献します。	時代の変化に柔軟に対応した教育・研究を推進し、適切に発信することで学生・生徒、保護者、企業及び地域等に信頼される大学をめざします。

【第 2 期中期経営計画 8 つの領域】

- | | | |
|------------------|-----------------|--------------|
| I. 教育・研究・社会連携領域 | IV. 入試・キャリア領域 | VII. 附属高校領域 |
| II. 学生支援と環境整備領域 | V. 広報・ブランディング領域 | VIII. 高大連携領域 |
| III. 研究支援と環境整備領域 | VI. 経営基盤領域 | |

【図 1】第 2 期中期経営計画（2019～2023 年度）の戦略目標の概要

2. 主な大学・大学院・付属高校トピックス

1. 商経学部

①「オナーズプログラム 2023」実施

2024 年 2 月 6 日～22 日（全 6 回）に「オナーズプログラム 2023」を実施しました。

本学のオナーズプログラムは、アイデアのプロから発想法を学び、企業に課題解決のプレゼンテーションを行う正課外の短期集中型アクティブ・ラーニングです。本年度は、株式会社 ZOZO、株式会社マイナビ、株式会社電通の 3 社の協力を得ました。課題解決に向けてグループで答えを導き出すために考える能力を養うだけでなく、様々な視点から自分を見つめ直すことにより、自身のキャリアや将来を考える機会としています。

今回は商経学部を中心に 1 年生 43 名が参加しました。

「ZOZOTOWN で話題沸騰となるアイテムを『商品企画から売り方まで』一連で



【グループワークの様子】

企画提案せよ」というテーマのもと、学生たちは 10 グループに分かれて取り組み、プログラム最終日に株式会社 ZOZO の方々に向けてプレゼンテーションを行いました。

②「千葉限定キャリアインカレ 2023」準優勝

2023 年 12 月 20 日、商経学部のビジネスコンテスト・プロジェクトから商経学部森浩気准教授のゼミナール生が、千葉県インターンシップ推進委員会主催のビジネスコンテスト「千葉限定キャリアインカレ 2023」の決勝大会に出場しました。

「千葉限定キャリアインカレ」は、千葉県内の企業それぞれが"今"抱える課題について、学生が解決策を提案する課題解決型プログラムです。6 回目となる今回は、50 チーム（177 人）の応募の中から、6 チームが決勝大会でプレゼンテーションを行いました。今回、森ゼミナールのチーム「星雲」が決勝大会に進出し、株式会社 NAA リテイリングから

の課題「入国規制の緩和により海外からの利用客が段階的に戻ってきている環境下において、業績を伸ばすことのできる取り組みを提案してください」にて、準優勝に選ばれました。

2. 政策情報学部

①「澁谷家住宅」記録保存貢献

2023 年 9 月 14 日～15 日、鎌ケ谷市が所有・所管する国の登録有形文化財「澁谷家住宅」の修復前の状態を記録保存するため、4K3D の高精細立体カメラで撮影を行い、デジタルツインを作成しました。

デジタルツインとは、実在する建物や文化財等を 3 次元撮影するなどして実寸大のデジタルモデルを構築し、AI や各種デジタルメディアと併用して建築・文化・生活を再現する手段です。

鎌ケ谷市は、2020 年 8 月に国の登録有形文化財となった澁谷家住宅を保存・活用するため、2027 年度までに保存修復工事等を予定しています。今回、修復前後の記録保存について本学への協力依頼があり実現しました。

②プロジェクションマッピング実施

政策情報学部棚沢順教授のゼミナール生が、小岩駅周辺地域の活性化と子どもたちへの環境教育の一環として、江戸川区主催「クリスマス eco イルミナイト inKoiwa」にてプロジェクションマッピングを実施しました。また、花巻温泉株式会社との包括協定に基づく「花巻の風景と四季」をテーマにしたプロジェクションマッピング制作し、旅館で投影されました。

3. サービス創造学部

①「お祭りバス」運行開始

サービス創造学部山田耕生教授のゼミナール生が京成トラランジットバス株式会社と協働で企画した「お祭りバス」の運行が、2023 年 10 月 28 日より開始しました。学生がデザインをしたラッピング

グバス 2 台が、市川市行徳地区を中心に走行しています。

お祭りバスは、京成トランジットバス株式会社からお客さまのバス離れ対策の依頼を受け、京成



【ラッピングバスと学生】

トランジットバスの

営業エリアである市川市行徳が神輿づくりを地場産業として発展した地域であることに着目し、プレゼンテーションで企画提案し採用されました。

②千葉県立実籾高校「探究学習」実施

2023 年 11 月～2024 年 1 月、サービス創造学部 of スポーツビジネス・プロジェクトの学生が、アメリカンフットボールチームオービックシーガルズ、習志野商工会議所と協力し、実籾高校の生徒に探究学習を実施しました。実籾高校から地元企業と連携した実践的な学習に取り組みたいとの相談を受け、同学部の公式サポーター企業であるオービックシーガルズが実籾高校と同じ習志野市が拠点ということに着目し、また習志野商工会議所が普及しているご当地グルメ「習志野ソーセージ®」の応援団にオービックシーガルズがなっていることから、ソーセージを絡めた新たな商品開発に、高大産連携で取り組みました。64 のグループが、オービックシーガルズ関係者に向けて 3 分間のポスターセッションを行いました。今後、最優秀賞に選ばれた案を含め、オービックシーガルズが商品化に向けてさらに検討を進める予定です。

4. 人間社会学部

①「田んぼアート in 山武市」実施

人間社会学部は千葉県から委託を受け、同学部 勅使河原隆行教授のゼミナール生 40 名が千葉県誕生 150 周年記念事業「田んぼアート in 山武市」の

企画・運営を担いました。本イベントは世代や地域、国籍の垣根を越え、多くの人々が一つになって農を体験し、食やアートを通じて交流することで、多様性の理解や地域共生社会の実現を目指すことを目的としています。

2023 年 5 月 27 日に「田植え&田んぼで結婚式」、7 月 29 日に「鑑賞祭」、9 月 30 日に「稲刈り」が行われ、収穫された米はイベント参加者、子ども食堂、県内の障害者福祉施設へ寄贈されました。

②「ぽこぽこバナナプロジェクト」実施

人間社会学部小口広太准教授のゼミナール生が、2023 年 6 月～7 月（計 5 日間）に規格外のバランゴンバナナを使ったスムージーの販売とバランゴンバナナの認知向上を目的とした展示を行いました。小口ゼミナールでは、バランゴンバナナのフードロス削減に取り組む NPO 法人 APLA が運営する「ぽこぽこバナナプロジェクト」に賛同し、2022 年 12 月に行った同イベントで考案したロスを最小限にするスムージー作りのノウハウを生かしながら、フードロスやフェアトレード、SDGs について意識してもらおうきっかけ作りをめざしました。



【イベント案内パネル】

5. 国際教養学部

①CHIBA UNIVERSITY PRESS 優秀賞受賞

千葉日報社が主催する「CHIBA UNIVERSITY PRESS」で、国際教養学部の学生が作成した紙面が優秀賞を受賞しました。3 年連続 4 度目の快挙となります。「CHIBA UNIVERSITY PRESS」は、大学生が新聞づくりを通して、社会人として必要なメディアリテラシーを学ぶことで、情報発信力の強化につなげるとともに、大学と地域の向上に資することを目的としています。今年度は本学を

¹ 日本に輸入されたバランゴンバナナのうち、規格外品に分別される約 7～8%のバナナを少しでも減らし、活用しようとするプロジェクト。

含む千葉県内の7大学（江戸川大学、敬愛大学、城西国際大学、聖徳大学、帝京平成大学、東京情報大学）が参加しました。

今回、学生たちは過去20年で全国の農業従事者が3分の1まで減っている中、人手不足解消に「農福連携」が注目されていることに焦点を当てました。県内で障がい者とともに農業に取り組む3つの施設取材し、運営の工夫や課題だけでなく、施設で働く方のやりがいなども取材しました。千葉日報社による講評では、審査員から「農業の現状、雇用する側と働いている側の声を広く集め、問題提起もしていて読み応えがあった」と高く評価されました。

6. 大学院

①「中小企業経営管理コース」開設

大学院修士課程商学研究科は、カリキュラムの質向上とこれまで以上に社会的価値と専門性を高めていくことを目的として、2024年度より商学研究科の共通プログラムであった中小企業診断士登録養成課程を独立させ、新たな学位「修士（経営管理）」を授与する「中小企業経営管理コース（中小企業診断士登録養成課程）」を開設しました。

2024年3月2日には開設を記念して、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長の豊永厚志氏と、秋田舞美氏（本学大学院客員教授）の講演が行われました。

7. 付属高校

①東邦大学理学部との高大連携協定締結

東邦大学理学部と相互の交流・連携を通して理数教育の充実と向上を図るため、2023年11月10日に高大連携による協定を締結しました。

同大理学部とは2017年8月より高大連携実験講座を開始し、本校の正課科目では取り扱うことのない高度な実験により、本校生徒が導き出した結果や、講師の考察・解説から実践的な学びを得てい

ます。この実績を経て、教育の質向上に資する両者の目的が一致し、連携協定が締結されました。

今回の協定締結により、理数系の教育環境の充実による次世代育成と地域の発展に貢献します。

②「商業高校フードグランプリ」来場者賞受賞

商業科2年生が松戸市の洋菓子店「お菓子工房 PONY」と開発した「高校生が考えた!! 千葉県産ピーナッツ入りのシューラスク」が、2023年11月11日に開催された「第10回商業高校フードグランプリ」の本選で来場者賞を受賞しました。

受賞商品は、商学科2年生が授業で学んだ知識を実践的に体験するプログラム（価値創造プロジェクト）で、千葉県内の企業とともに開発しました。



本選には全国【シューラスク】23校29商品の中から6校6商品が選ばれ、各校の生徒が試食販売し、来場者による投票が実施されました。また、プレゼンテーションでは開発の経緯や工夫点、商品の魅力などを発表し、来場者投票とプレゼンテーション審査を経て、大賞をはじめとする各賞の発表が行われました。本校は、惜しくも大賞は逃しましたが、試食販売が好評で完売となったことが評価され、来場者賞を受賞しました。

8. 国際シンポジウム「朝日地球会議 2023」登壇

2023年10月9日、原科幸彦学長と学生団体 SONE²(以下、SONE)の6名が、国際シンポジウム「朝日地球会議 2023」にパネリストと発表者として登壇しました。

SONEは2023年6月下旬、「ほくほく」でのフィールドワーク参加後、8月下旬、本学の教室の二重窓化と壁面に断熱材を設置する2回目の断熱ワ

² 「学生団体 SONE(Student Organization for Natural Energy : 自然エネルギー達成学生機構)」学生や教職員の省エネ意識向上などを行う学生団体。

ークショップを「ほくほく」を共に訪問した他大生と行いました。

エコハウス「ほくほく」とは、コーディネーターである朝日新聞文化部の斎藤健一郎氏が、電気やガスを全て再生可能エネルギーで賄い、光熱費0円をめざして空き家をリノベーションした省エネな家です。

シンポジウム当日は、「エコハウス『ほくほく』で私たちは考えた 足もとの行動から世界を変える」をテーマにパネル討論を行いました。

今回のパネル討論では、学生たちがフィールドワークと断熱改修ワークショップでの体験を通して学んだことや意識変化について発表した後、ディスカッションが行われました。

9. 「フェアトレード大学」認定

2023年4月25日、本学は一般社団法人日本フェアトレード・フォーラムより、日本で5番目となる「フェアトレード大学」に認定されました。これは、本学がフェアトレードの理念に賛同し、学生とともにフェアトレード製品の普及啓発に取り組み、日本の「フェアトレード大学基準」を満たしたことによるものです。

認定にあたっては、2023年3月10日に一般社団法人日本フェアトレード・フォーラムの認定委員による現地調査が行われました。これまで学内外でフェアトレードの啓発活動を行ってきたCUCエシカル学生クラブの学生をはじめ、教職員、学食関係者などが取り組み状況についての調査を受けました。

認定委員会からは、「フェアトレード以外にもSDGsやエシカル関連の取り組みが数多く実践されていることから、フェアトレード大学に認定さ



【認定証】

れればさらなる追い風となってキャンパス全体への広がりに資することが期待される。また、フェアトレードを推進している近隣の自治体や大学への波及効果も期待されるなど、今後のことも楽しみである」と高い評価を得ました。

10. 「全国学生養蜂サミット 2023」はちみつ品評部門で最優秀賞

CUC100 ワイン・プロジェクト³の学生が養蜂し採取した「国府台 bee Garden」のはちみつが、2023年11月19日の「全国学生養蜂サミット 2023」はちみつ品評部門で、最優秀賞を受賞しました。

全国学生養蜂サミットは、「ミツバチサミット 2023」内で開催され、養蜂に取り組む18校の中高大生が参加し、「ミツバチとその仲間たち、つなぐ、つながる、つないでいく」をテーマに口頭発表を行いました。今年度は、口頭発表、ショート動画、はちみつ品評の3部門で最優秀賞、優秀賞が選ばれました。

はちみつ品評では、審査員が事前に各校から提出されたはちみつを、校名やパッケージを伏せた状態で試食し、風味や味わい、食感などを審査しました。学生たちは、2023年4月から8月に採取したはちみつの中から、香りに特長があり、まろやかで甘みがしっかりとした6月採蜜のはちみつを提出し、最優秀賞に輝きました。

³ 大学創立100周年に向けて、市川市産のオリジナルワインの醸造をめざすプロジェクト。ワイン造りに使用するブドウの栽培を通じて、地域の方々と交流する場をつくり、農業

の未来やエネルギー資源について考えるきっかけを与えることを目的としています。地域住民や子どもたちに向け、草花観察会、採蜜体験会、ミツバチ観察会の実施なども検討しています。

3. 第2期中期経営計画各領域の進捗状況

I. 教育・研究・社会連携領域

A：超スマート社会で活躍しリードする人材を輩出するため、本学ならではの特色ある教育を実現する。

1. 超スマート社会で活躍できる能力・スキルを伸長するための科目・講座を設置

<主なアクションプラン>

①データを分析し活用するための知識・スキルの修得のためのプログラム構築

2025年度からの学部・学科再編に伴うカリキュラム改定に向けて、基盤教育機構「基盤教育科目群」及び全学部共通のアドバンスト科目⁴で、情報・データサイエンス分野の科目を設置することが決まりました。

2. 教育ツール・教育手法としてのIT活用

<主なアクションプラン>

①情報端末を用いた授業及びアクティブ・ラーニングを実施しやすい教育環境設備の整備

アクティブ・ラーニング環境の整備の一環として、既存の3教室をアクティブ・ラーニング対応教室として整備しました。また、6号館4階の一般教室7室のAVシステムを更新し、プロジェクターのデジタル入力対応及び高解像度化、高輝度化を行いました。

②PC必携化へのサポート体制整備

新入生オリエンテーションで実施するネットワーク利用ガイダンスに向けて、資料・マニュアルを更新しました。また、学生スタッフを手配し、新入生に対するノートPCセットアップの個別支援ができる体制を整えました。

B：SDGsを理解し、推進できる人材の育成

1. SDGs教育の実施

<主なアクションプラン>

①SDGs教育プログラムの開発

高大連携プログラムとして、2019年度から本校の「総合的な探究の時間」で展開している、SDGsをテーマとした探究学習の授業を、2023年度も継続して実施しました。

また、本学で2021年度から実施している全学部生対象の特別プログラム「CUC×SDGsまるわかりプロジェクト」を今年度も実施しました。参加した学生16名の満足度はとても高く、SDGsに関する知識に加えコミュニケーション力・実践力等のスキル向上を図りました。

2. 創設者・遠藤隆吉研究の推進

<主なアクションプラン>

①建学の精神の浸透

本学では、基盤教育機構を活用した全学共通の教育として、「実学への招待」⁵を継続して実施し、建学の精神の浸透を図りました。

また、2025年度以降の新カリキュラムにおいて、全学必修科目の初年次ゼミ「自分未来ゼミ」「実学入門Ⅰ・Ⅱ」において、建学の精神の浸透を図るような内容を授業に組み込むことを前提としたシラバスの設計を始めました。

3. 学長プロジェクトの推進

学長が掲げる次の4つのプロジェクトを推進し、第2期学長プロジェクトとして全学を挙げて取り組みを継続しました。

<主なアクションプラン>

①【プロジェクト1】会計学の新展開 (Accounting)

学長プロジェクト1「会計学の新展開」は、Accounting (アカウンティング) と Accountability

⁴ 基盤教育機構に開講される、これからの時代に求められる4分野（グローバル、情報・データサイエンス、キャリア、総合共用（公務員））の知識とスキルを身に付ける科目。

⁵ 基盤教育機構にて開講される、千葉商科大学における建学の精神に基づき、治道家の育成と実学の学びの展開について三つのテーマ、建学の精神・倫理・SDGs（持続可能な開発目標）に沿って学んでいく講義（「実学への招待」シラバスより抜粋）。

（アカウンタビリティ）を担う、「会計学（Accounting）の新たな展開」をめざし、情報ネットワーク社会に対応するとともに、会計学の社会的役割である意思決定過程の厳正な明確化と透明性を確保し、企業経営と事業活動の説明責任（Accountability）を果たすことを可能とする対策を探究し、情報発信をすることを目的としています。2023 年度公開講座での発表は以下のとおりです。

<CUC 公開講座>

時期	概要
2023 年 5 月	「2015 年市川市産業連関表の作成とその分析」を開催しました。
2023 年 11 月	「デジタルインボイスと電子帳簿保存法（電子取引）の概要と企業への影響」開催しました。

②【プロジェクト2】CSR 研究と普及啓発 (Corporate Social Responsibility)

学長プロジェクト2「CSR 研究と普及啓発」は、SDGs に基づき、ESG に配慮した真に必要とされる社会的責任（Social Responsibility、大学では University Social Responsibility）の研究、教育、実践を行っています。2023 年度公開講座での発表は以下のとおりです。

<CUC 公開講座>

時期	概要
2023 年 6 月	「大学とステークホルダー:統合報告書でみる大学への信頼」を開催しました。
2023 年 10 月	「フェアトレード大学認定から学生と共に市川市をフェアトレードタウンへ」を開催しました。

③【プロジェクト3】安全・安心な都市・地域づくり (Resilience)

学長プロジェクト3「安全・安心な都市・地域づくり（Resilience）」は、国府台コンソーシアム⁶を形成する大学として「住み続けられるまち国府台」から「学びたいまち、住みたいまち国府台」への発展をめざし、地域に開かれた大学としての特色を生かした防災教育や自然エネルギー100%大学としての機能や経営を生かし、先進的な安全・安心な地域づくりのための活動に様々な団体と連携して取り組んでいます。2023 年度公開講座での発表は以下のとおりです。

<CUC 公開講座>

時期	概要
2023 年 7 月	「環境配慮型農業を活用した他セクターとの連携による SDGs 推進（その1）－養蜂事業による福島活性化事業（福島 S-HART 事業）－」を開催しました。
2023 年 12 月	「環境配慮型農業を活用した他セクターとの連携による SDGs 推進（その2）－CUC100 ワイン・プロジェクト－」を開催しました。

④【プロジェクト4】環境・エネルギー (Sustainability)

学長プロジェクト4「環境・エネルギー」は、本学所有のメガソーラー野田発電所などの発電量と大学の消費エネルギー使用量を同量にする「自然エネルギー100%大学」への取り組みを進めるとともに、地域に貢献するエネルギー事業者の起業・経営支援など、本学が持続可能な地域分散型エネルギー社会の核となることをめざしています。2023 年度公開講座での発表は以下のとおりです。

⁶ 市川市国府台地区及び同地区近隣に所在する教育機関ならびに医療機関が連携し、相互の発展と地域の活性化に資することを目的として、2017 年 12 月に設立。

<CUC 公開講座>

時期	概要
2023 年 8 月	「大学の視点から考える地域のカーボンニュートラル」を開催しました。
2024 年 1 月	「地域の視点から考える大学のカーボンニュートラル」を開催しました。

C：教育の質を保証する大学へ

1. 教育の質保証体制の整備

<主なアクションプラン>

①学修成果の可視化に取り組み、卒業時に学びの成果を語ることができる学生の育成

2025 年度以降の新カリキュラムにおける教学マネジメント体制の再構築に向けた検討を進め、ディプロマ・ポリシーの見直し、ディプロマ・ポリシーを起点とした学修目標（能力要素と達成水準）を決定しました。

②全学横断的なアクティブ・ラーニングの運営体制の整備

本学では、実学を通じた学生の成長促進を目的とし、全学横断的なアクティブ・ラーニングに取り組んでいます。その一環として、千葉県内プロスポーツ球団（野球、バスケットボール）の試合会場にて千葉商科大学マッチデーを開催しました。開催に当たり、「全学横断マッチデータスクフォース」を組織し、本校と連携したプログラムの設計と運営を行いました。これらのプログラムには、計 285 名の学生・生徒の参加がありました。

③教員の教育力向上・授業改善を目的とした研修体系の強化

本学では、2023 年 3 月に設置した全学 FD・SD⁷委員会のもとで教員の教育力向上・授業改善を目

的とした研修を企画・運営しています。2023 年度は、2025 年度の学部学科等再編に関する SD を中心に、複数の FD・SD を実施しました。

2. 成績及び学修意欲の高い学生が満足する教育の提供

<主なアクションプラン>

①学修意欲の高い学生を対象とした教育プログラムの実現

2023 年度、成績及び学修意欲の高い学生へ向けたプログラムとして、税理士・公認会計士の資格取得を支援する「高度会計人材育成プログラム」、企業と連携したリアルなビジネスを学ぶ「オーナーズプログラム」、SDGs に関する理解と実践を促す「CUC×SDGs まるわかりプロジェクト」、学生の起業のための教育を推進する「CUC アントレプレナーシッププログラム」の 4 つのプログラムを実施しました。

3. 高大接続改革を見据えた大学教育改革

<主なアクションプラン>

①高等学校の新学習指導要領や大学入試改革を踏まえた先進的なカリキュラムや授業の実施

2025 年度の学部・学科再編に関する SD を本学、本校の教職員を対象に実施しました。学部学科再編の目的や各学部のコンセプト、新たな実学教育の展望などについての共通理解を深めました。

4. CUC Vision100 の方針に基づきアジアを中心とした世界の持続可能な発展に寄与する人材育成

<主なアクションプラン>

①異文化コミュニケーション能力の養成

2025 年度からの学部・学科再編に伴うカリキュラム改定に向けて、全学部共通のアドバンスト科目として「グローバルスタディーズコース」を設け、異文化コミュニケーション能力を養う科目・プロ

⁷「Staff Development」の略。教育研究並びに管理運営の諸活動を適切かつ効果的に行うことを目的とし、教職員に必要な知識・技能の習得並びに能力・資質を向上させるための研修や取り組み。

グラムを設置します。本コースでの学修により、グローバルな素養、経験、知識を持った学生を多く輩出することを目指しています。

②卒業留学生の組織化とネットワーク強化

卒業した留学生が就職している企業との関係構築をめざし、卒業生ネットワーク強化に取り組んでいます。2023年度は、卒業留学生と在学留学生のボウリング交流会や、卒業留学生同窓会の懇親会などの活動を実施しました。

5. 産官学によるコンソーシアム等を通じた、地域・社会に貢献できる教育活動の推進

<主なアクションプラン>

①正課・正課外でのボランティア教育の充実

地域連携推進センター主催の「地域」を知るための課外プログラム「SDGs de 地方創生」をはじめ、大学コンソーシアム市川⁸参画校の学生が、本学の地域貢献イベントのボランティアに携わる等、学内外を対象とした実践的なボランティア教育を実施しました。

②市川との地域つながり力を持った学生の育成

大学コンソーシアム市川産官学連携プラットフォームと連動し、前年度に引き続き大学コンソーシアム市川での特別講義「市川学 A～D」⁹を実施しました。2023年度の「市川学」の履修者は延べ118名となる等、地域つながり力を持った学生の育成を推進しました。

6. 「大学院プロジェクト」の完遂と質的拡大

<主なアクションプラン>

①大学院全体のカリキュラム改革

大学院商学研究科修士課程、政策研究科博士課程、会計ファイナンス研究科専門職学位課程は、本

学の社会的価値向上に向けた大学院教育改革に取り組んでいます。

II. 学生支援と環境整備領域

A：超スマート社会に移行していく中で学生、教職員のICTツール運用能力の向上

1. ICTツール利用の促進体制整備

<主なアクションプラン>

①ICT活用支援体制の整備

新たな取り組みとして、Office Project¹⁰の学生メンバーがサムネイル作成ソフトウェアや動画作成ソフトウェアを活用し、大学公認のInstagramアカウント「MS.Office_CUC」にてMicrosoft Officeの機能紹介の配信を開始しました。2023年7月から2024年3月において、55件のコンテンツを配信しました。

B：1人1人の学生の大学生生活満足度向上

1. ダイバーシティの推進

<主なアクションプラン>

①ダイバーシティに関する研修の実施

「障がいに関わらず、学べる・楽しめる・活躍できるキャンパスづくり」をテーマにSDを実施しました。2024年4月に施行される障害者差別解消法の改正ポイントや合理的配慮の考え方、本学の障がい学生支援制度についての紹介の他、これまで支援を受けた学生達が本学でどのように学び、社会と繋がりながら成長したかを報告することで理解を深めました。また、2023年11月にダイバーシティウィークを実施し、「知る＋体験する＋つながる」をテーマに、障がい支援、グローバル、職場環境、ジェンダーを学生・教職員が認識するイベントを実施しました。

⁸ 千葉商科大学公式 web サイト参照。
(URL : https://www.cuc.ac.jp/social_contribution/collaboration/i_consoratorium/index.html)

⁹ 大学コンソーシアム市川に参画する5大学の共同開発による授業で、参画校に在籍する学生が履修できる。市川市の歴史や文化など市川市の理解を深めることを目的に、集中授業として開講。他大学教員の授業や市川市内を中心とした現地踏査など、大学コンソーシアム市川ならではの授業内容を展開している。

¹⁰ 学生が学生にMicrosoft Officeの機能を教える活動。

②女子学生に対する支援の充実

2023 年度より女子学生に対する支援として、「オイテル」（無償の女性用生理用品提供設備）を学内に試験導入しました。

2. 学生が快適に過ごせるキャンパスを、学修と学生生活の面から整備

<主なアクションプラン>

①学生生活について学生から意見聴取を行い、フィードバックする体制の整備

従前から実施している学生生活実態調査の他に、学生と対面で直接交流をする意見交換会を実施しました。今後、意見交換会の内容を整理・分析し、学生生活実態調査における自由記述欄の集約と合わせて、対応検討を進めていきます。

3. 学生が成長を実感できる仕組みの構築

<主なアクションプラン>

①資格取得支援

2022 年度に開設した「資格取得支援センター」では、Microsoft Teams で学生の資格取得支援に関する情報発信を行っています。2023 年度は 1360 名の学生が Teams に参加し、403 名の講座申込みがありました。

C：愛校心の醸成

1. 卒業生ネットワークの構築と、大学からの情報発信や卒業生との交流の強化

<主なアクションプラン>

①卒業生と在学生が交流できる機会を検討

2023 年 10 月に開催した「ホームカミングデー 2023」のイベントの一つとして、在学生、卒業生とゼミ教員との交流会を行いました。

Ⅲ. 研究支援と環境整備領域

A：活動成果の情報発信力の強化と社会への還元

1. 学内外における研究活動情報の共有

<主なアクションプラン>

①公開プログラム「国府台学会研究会」の開催

本学では、本学教職員相互の研究活動情報の共有を目的として、公開プログラム「国府台学会研究会」を定期的で開催し、2023 年度は計 4 回、オンライン（Microsoft Teams）にて行いました。主に新任の大学教員を中心に研究発表が行われ、オンライン上で活発な議論がなされました。また、海外の学術機関に所属する研究者を招聘し、特別セミナーを 3 回実施しました。

B：社会的・国際的に高い評価を受ける研究の創出

1. 科学研究費助成事業（科研費）の採択件数増加

<主なアクションプラン>

①科研費応募者に対する各種サポート

本学では、科研費へのさらなる応募・採択をめざし、2021 年度より研究奨励費¹¹及び課題挑戦費¹²制度を導入しています。

2023 年度の科学研究費の新規採択件数は 2 件、継続課題とあわせて、26 課題となりました。

2. 産官学連携プロジェクト受入件数の増加

<主なアクションプラン>

①関連規程の整備による受入体制の構築

本学では、産官学連携による研究資金の受け入れを強化しており、近年は企業からの産学連携の申し込みが増加しています。2023 年度の実施は、受託共同研究が 3 件、国の委託事業が 2 件、奨学研究寄付が 1 件となりました。

¹¹ 国の競争的研究費に採択された研究者に対して、さらなる研究の進展を期待すべく、研究環境の改善等に利用できる予算を支給する制度。

¹² 国の競争的資金のうち、科学研究費に応募したものの不採択となった者に対して、評価結果に応じて研究費の追加配分を行う制度。

C：時代にあった研究体制・研究支援体制確立

1. 学内研究制度の活性化

<主なアクションプラン>

①海外を含む他機関との学術交流の推進

日米フルブライト交流事業¹³における 2023 年度のフルブライトスペシャリストであるネブラスカ大学の Deepak Khazanchi 氏を招聘し、10 月に教職員向け特別セミナーを実施しました。

IV. 入試・キャリア領域

A：学部改組に向けた募集広報の開始

1. 入試制度の改編

<主なアクションプラン>

①新たな入試制度の創設

2025 年度からの学部・学科再編に伴う新体制に向け、学力を重視した併願総合型入試の創設を行いました。また、この新設入試を含めた、新しい入試制度に関する案内冊子を作成しました。

2. 留学生募集方針の策定と実行

<主なアクションプラン>

①外国人留学生受入方針を策定

本学では、2021 年 1 月に策定した「千葉商科大学国際化ビジョン『世界とつながる』」に基づき、留学生確保のための募集方針や広報活動について検討を行っています。2023 年度は留学生向けガイダンスや日本語学校訪問を行いました。

B：CUC アライアンス企業¹⁴ネットワークの更なる発展のため、この先 100 年にわたり社会をリードしていく企業の開拓

1. ミライアンス企業¹⁵の創設

<主なアクションプラン>

①CUC ミライアンス候補企業の賛同、内定取得率

¹³ 日米教育委員会による日米の相互理解を促進するために設立された教育交流プログラム。

¹⁴ 企業と千葉商科大学が連携して、社会に貢献できる人材を送り出すという趣旨に賛同した、千葉商科大学学生の採用や育成に積極的な企業。

¹⁵ この先 100 年のリーディングカンパニーとしての可能性を有

CUC ミライアンス企画の趣旨について賛同を得ることができた企業は累計で 103 社となり、CUC ミライアンス企業となりました。また、2023 年度の CUC ミライアンス企業からの内定取得社数は 56 社となりました。

C：外部環境の変化に影響されない千葉商科大学独自の就職支援体制の確立

1. 逆求人マッチング機能を有した千葉商科大学独自の就職支援ポータルサイト「me R AI（みらい）」¹⁶のコンテンツ開発と運営

<主なアクションプラン>

①逆求人マッチングシステムの充実

キャリア支援センターでは、2019 年度より逆求人マッチング機能を有した本学独自の就職支援ポータルサイト「me R AI」を活用した就職支援を展開しています。

2023 年度は、学生登録 3 年生 1,169 名 (79.42%)、4 年生 1,260 名 (77%)、企業登録数（入力項目 50%以上入力済の企業数）598 社、4 年生オファー獲得率 97.9%、3 年生オファー獲得率 90.5%となりました。この結果より、「me R AI」を定着&活性化させるための 4 つの目標をすべて達成しました。

D：CUC 独自の大社接続モデルの開発

1. キャリアスキルシート「AKINAI（あきない）」¹⁷の開発

<主なアクションプラン>

①「AKINAI」の開発

学生、CUC アライアンス企業に向けて、新たなキャリアスキルシート「AKINAI」の運用を開始しました。3 年生に対して行ったプロモーションの結果、入力率が 84.2%となり、目標の 70%を達成しました。

し、千葉商科大学ならではの学びが活かせる企業。

¹⁶ 学生と企業をつなぐオファー型マッチングサイトのこと。
(URL: <https://cuc-merai.jp/>)

¹⁷ 就活生が自身のスキルや経験を効果的にアウトプットし、大学生活で身につけたスキルを可視化するための本学独自のキャリアスキルシート。

V. 広報・ブランディング領域

A：大学ブランドの構築

1. ファクトで伝えるコミュニケーションの設計 <主なアクションプラン>

①SDGs への取り組みの周知

オウンドメディア（MIRAI Times¹⁸）を利用した SDGs に関する情報の継続発信により、年間約 44 万件の新規訪問がありました。2024 年度も継続的に発信することで、本学が SDGs に取り組む意義をより多くの方へ届けます。

B：メディアへの露出と質の高い広報

1. 千葉商科大学にとって良いイメージの拡散 <主なアクションプラン>

①メディア（TV）アプローチ強化

2025 年度からの学部・学科再編を中心とする全学的な教育改革の記者発表会を中心に、メディアアプローチを強化しました。また、多くの学生が主体的に学び、活動を行う様子が多数のメディアで取り上げられました。今年度はアプローチ強化によりテレビ報道が増加したことで、本学の取り組みがより広く社会へ拡散されました。

VI. 経営基盤領域

A：財政基盤の強化

1. 事業活動収支差額比率 8%の実現

<主なアクションプラン>

①あるべき財務バランスシート、事業活動収支、キャッシュフロー及び財務比率等の数値目標作成

学校法人千葉学園は、①安定して黒字が出る財務構造、②損益分岐点の低く、教育価値を効率的に生み出せる組織への転換、③環境の変化に対応した教育・研究環境の整備を掲げる「サステナビリティ経営」実現に向けて、継続して財務計画を策定しています。

②補助金収入の確保

2023 年度私立大学等経常費補助金は配分方法の変更により減額となったものの、私立大学等改革総合支援事業はタイプ 1、3 が 5 年連続で選定されました。

（1）改革総合支援事業タイプ 1（「『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」）選定

2023 年度 70 点（97 点満点、得点率 72.2%）

（2022 年度 75 点（95 点満点、得点率 78.9%））

（2）改革総合支援事業タイプ 3（「地域社会への貢献」プラットフォーム型）選定

【共通設問】

2023 年度 49 点（53 点満点、得点率 92.5%）

（2022 年度 57 点（64 点満点、得点率 89.1%））

【個別設問】

2023 年度 41 点（50 点満点、得点率 82%）

（2022 年度 40 点（48 点満点、得点率 83.3%））

③恒常的な寄付金戦略

2023 年度より全ての寄付金プログラムに対して返礼品のメニューが追加されました。2023 年度寄付金収入（現物寄付含む）は、44,568 千円となりました。うち大学への寄付として大学の「CUC サポートーズ募金」が 7,230 千円、付属高等学校の「柏葉募金」に 4,406 千円の寄付がありました。

B：組織・人事・制度の最適化

1. 組織の見直しとガバナンスの強化

<主なアクションプラン>

①学部・学科等の再編及び定員の見直しの検討・計画策定

2023 年 6 月に総合政策学部設置に向けた文部科学省への事前相談を行いました。事前相談結果を受け、届出申請の準備を進めます。

¹⁸ 「社会の未来を育てる」をコンセプトに、持続可能な未来を見据え、SDGs を中心とする情報をお届けする千葉商科大学独自のウェブメディア。

（URL:https://www.cuc.ac.jp/om_miraitimes/）

②内部統制の強化と適切な情報公開

本学は、学生・保護者、地域社会など全てのステークホルダーを対象としたコミュニケーションツールとして、「千葉商科大学統合報告書 2023」を発行しました。

本報告書は、国際統合報告評議会（IIRC）の国際フレームワークを参考にしつつ、本学の建学の精神と教育理念のもと、本学創立 100 周年に向けた将来構想「CUC Vision100」に基づき、教育・研究に取り組み、地域社会、国際社会と共創し、社会に価値を創造するプロセスとその実績を掲載しています。また、本学の特色や強み・ビジョン・取り組み等を、財務情報と非財務情報の観点でまとめています。

今後も本学では、教育・研究活動を通して社会課題解決に取り組むとともに、ステークホルダーとのコミュニケーションを強化し、社会的責任として積極的に情報発信を行います。

2. 人事制度の見直し

<主なアクションプラン>

①教職員へのダイバーシティの推進

2025 年度からの学部・学科再編に向けて、既存の「大学教員人事制度検討プロジェクト」を再開し、2025 年度（2026 年度人事）に向けた昇任・採用の基準やそれぞれの審査体制の整備検討をスタートしました。

3. 業務や組織・制度の最適化・効率化

<主なアクションプラン>

①大学 IR の有効活用

本学では、学内の様々なデータを収集し、構造化した教学 IR データベースを作成しています。2023 年度は教学 IR のデータを学部・学科等再編に活用しました。また、9 名の事務職員に対して内製化に向けた研修（統計学初級研修、データ解析システム操作研修）を実施し、事務局のデータドリブン文化の醸成に取り組みました。

C：キャンパス整備と学園の新たな事業の創出

1. キャンパスグランドデザイン計画の策定

<主なアクションプラン>

①将来を見据えたキャンパスグランドデザイン計画の策定

学園の教職員で構成される「キャンパス・校舎整備委員会」で、本学のキャンパスグランドデザイン計画の策定を検討しました。策定したキャンパスグランドデザイン計画は 2024 年度の公表を予定しています。

Ⅶ. 付属高校領域

A：教学体制の再構築

1. 中期教育計画

<主なアクションプラン>

①教育目標の達成状況の多面的把握と活用

教育目標の達成状況を多面的に把握するため、ルーブリック評価、授業評価、学校評価を実施しています。

2023 年 11 月に生徒対象の授業評価アンケート調査、11 月・12 月に生徒及び保護者・教員を対象に学校評価アンケート調査を実施しました。この分析結果を受けて、学校・授業評価報告会を開催し、「授業力向上に関するワークショップ」を実施しました。

また、導入 2 年目となるルーブリック評価について、生徒が年度当初に目標を設定し、学期終わりに目標が達成できたかの振り返りを行いました。カリキュラムマネジメント向上のため、この評価結果の分析、報告会を 2024 年 3 月に実施しました。

2. 人事制度及び働き方を見直しとガバナンスの強化

<主なアクションプラン>

①教員人事評価制度の導入

2024 年度からの教員人事評価制度導入に向けて、上半期に目標管理等評価制度の理解を深めるため、

説明会を2回実施しました。下半期には、教員のキャリアパスの検討と目標設定の手法を学ぶことを目的に「リーダー研修」を実施しました。

日程		対象者
第1回	2月26日	2023年度の管理職・学年主任・教科長・事務室管理職
第2回	3月15日	2024年度の管理職・学年主任・事務室管理職対象
第3回	3月28日	専任教諭・専任講師・常勤講師全員対象

3. クラス制度・コース制度の整備と教育の質的向上

<主なアクションプラン>

①ICT教育の充実及び業務のデジタル化推進・資料のペーパーレス化

2023年度業務のデジタル化の一環として、デジタル採点システムをプレ導入しました。この採点システムは、スキャンした答案用紙の画像データをブラウザ上で自動採点するシステムです。使用した教員に対し、このシステムの振り返りアンケートを行った結果、一人当たり平均で採点業務の時間の約40%が削減され、業務の効率化ならびに教員の業務負担削減に繋がっていることが確認できました。

4. 入試制度改革

<主なアクションプラン>

①付属高校の継続的な入試制度改革

2023年度の入試制度改革に引き続き、2024年度入試についても、2023年度入試を分析し、出願基準・優遇制度の見直しを行いました。しかしながら、私立学校志向の高まりや近隣校の併願推薦入試の取り止め、本校の人気向上等の要因により、想定を上回る受験者数となりました。結果、入学定員275

名に対して350名の定員超過の入学者数となりました。志願者の学力水準については、入試での得点や併願校の状況などから上昇傾向となっています。

B：財政基盤の強化

1. 付属高校創立75周年に向け、あるべき財務バランスシート及び財務比率の数値目標作成

<主なアクションプラン>

①恒常的な寄付金戦略

本校の伝統を守り、未来社会に貢献する生徒を育てていくために、高校の教育環境整備や特色ある教育、課外活動等生徒のチャレンジに対する支援を目的とした、柏葉募金¹⁹を創設しました。今年度は、卒業生や保護者等から約100件の柏葉募金を募ることができました。

VIII. 高大連携領域

A：高大連携から高大一貫教育へ

1. 高大一貫教育プログラム設置についてのカリキュラム等の検討

<主なアクションプラン>

①金融リテラシー教育

金融リテラシー高大一貫教育プログラムの導入に向け、日本FP協会インストラクターの協力を得ながら商業科の「総合実践」にて授業を行いました。また、これまでの実績をもとに、本学及び本校の教職員から構成されるプロジェクト会議にて、2024年度より開始する教育プログラム「金融リテラシーI・II」を開発しました。

②既存の高大連携事業の活用による3言語+SDGs教育の充実

本学園では、教育面における様々な高大連携を進めています。

2015年度より大学と付属高校との間で高大連携プロジェクトを設け、簿記・会計分野、IT分野、

¹⁹ 詳細は千葉商科大学付属高校ホームページで公開しています
(URL: <https://www.hs.cuc.ac.jp/kifu/>)。

入試関係等で連携を行ってきました。2019年度からは付属高校の「総合探究」の授業において、SDGsに関する高大連携プログラムを行っています。

2021年度に高大連携の体制を強化し、高大連携領域のもとに一本化するとともに、これまでの高大連携プロジェクトで実施していた取り組みも高大連携領域に組み込みました。

簿記・会計分野では、日商簿記検定1級を目指す生徒が瑞穂会²⁰へ参加するなど、高大一貫の簿記教育の仕組みを整えました。

IT分野については、本学で開発した教材を用いて生徒がITパスポート取得に向けた学習を行っています。

また、SDGsに関する高大連携プログラムについては、次の内容で実施しました。

・1年生対象のプログラム

対象	付属高校1年生全8クラス
時期	3学期（1～2月）
内容	地球環境・社会問題に取り組んでいる企業・団体の活動に関する探究・企業・団体の本業とCSR・SDGs活動に関する調査とそこからの気づきや学びをまとめる

・2年生対象のプログラム

対象	付属高校2年生全14クラス
時期	1学期～3学期（4月～2月）
内容	SDGsに関する探究・生徒がSDGsを理解し自分事として捉え、継続的に行動に移す意識を醸成することが狙い。

1年生のプログラムでは、3学期初回の授業を本学にて大学教員と付属高校教員との共同授業を実施しました。

2年生のプログラムでは、1学期に付属高校にて大学教員による講義を実施しました。2学期には付属高校生のグループ探究の成果物を大学教員が確認し、コメントをつけてフィードバックしました。

また、3学期には、1年生、2年生共に、グループ探究の中間段階で13名の大学教員が付属高校を訪問し助言等を行いました。最終発表では15名の大学教員が各クラスのグループの発表に対し、講評及び評価を行いました。

B：教育の質を保証する高校・大学へ

1. 大学と付属高校との効果的接続を視野に入れ、教育連携や相互交流の発展

①グローバル教育に関する連携

本学国際センターと付属高校が連携して以下のイベントを実施しました。

日程	イベント
5月9日	付属高校生向けのCUC International Square 利用説明会及びCUCサマープログラム参加説明会を実施。付属高校生38名が参加
7月12日	大学の交換留学生7名が付属高校を訪問し、付属高校生30名と交流会
8月24日	3名の付属高校生のCUCサマープログラム参加
10月25日	付属高校生の大学見学会において、iSquareの説明とアクティビティ体験を実施
12月8日	大学の正規留学生1名、交換留学生9名が付属高校を訪問し、付属高校生16名と交流会を実施

また、人間社会学部の勅使河原ゼミとの連携で、台湾国立竹山高級中学校（高校3年生）との交流として、新校舎見学、本校生徒との交流及び千葉県田んぼアートで収穫したお米を使用した蒸しパン作りを本校家庭科教室にて行いました。

²⁰ 本学の学生を対象に、日商簿記検定、税理士試験科目(簿記

論・財務諸表論)の指導を無料で行っている勉強会。

Ⅲ. 財務の概況

1. 決算の概要

学校経営における当該年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、及びその他の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を表す計算書類に「事業活動収支計算書」があります。

2023 年度決算は附属高等学校の新校舎建設プロジェクトの最終年となり、旧校舎の解体費用 2 億 8 千万円等を計上した結果として、本業である「教育活動収支差額」は△2 億 5,672 万円となりました。教育活動外収支も含めた「経常収支差額」は△1 億 2,105 万円となりました。経常収支差額に特別収支差額を含めた「基本金組入前当年度収支差額」は△1 億 1,761 万円となりました。

事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入合計に対する割合である「事業活動収支差額比率」は△1.2%でした。

附属高等学校新校舎は、次世代に向け「未来・地域・生徒同士が『つながる』校舎」をコンセプトに 2020 年 3 月より着工され、2021 年 7 月には第Ⅰ期新校舎が、2022 年 12 月には第Ⅱ期新校舎が竣工し、着工から 3 年 2 ヶ月を経て 2023 年 5 月に全体竣工したことにより、全ての事業が完了しています。

収入面では、学生生徒納付金収入が 7 億 5,008 万円となり、対前年比 0.6%増加しました。大学学部学費値上げ 4 年目や昨年度に続き離籍率が減少したことによるものです。

経常費等補助金は国庫補助金と地方公共団体補助金を合わせ 8 億 1,157 万円で、対前年比 6.5%減少しましたが、国庫補助金収入として、競争的補助金である「私立大学等改革総合支援事業」におけるタイプ 1 「『Society 5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」と、タイプ 3 「地域社会の発展への貢献(プラットフォーム型)」に 5 年連続で採択(選定)されました。

大学の学生食堂「The University DINING」に続き、大学体育館 1 階の学生食堂「RICORD (リコルド)」、本館 3 階の教職員食堂「ファカルティクラブ」及び附属高校学校の食堂が、法人直営となりました。学生食堂「RICORD (リコルド)」は全面改装され、2023 年 10 月にリニューアルオープンしています。学生の声を反映し、環境への配慮を行いながら「どんぶり専門店」として生まれ変わりました。改装費用には千葉商科大学教育後援会様からのご寄付も充てられています。

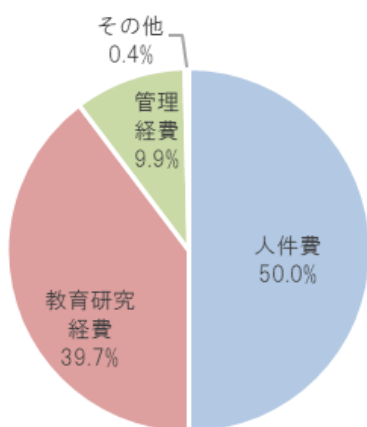
その他、施設設備投資では、熱中症対策としての大学体育館 B 棟の空調設備更新工事や、研究館外壁の大型改修工事が実施されました。

2. 事業活動収支計算書

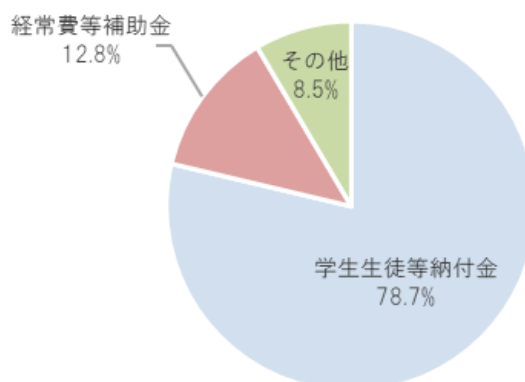
事業活動収支計算書は、収入と支出の内容及び収支の均衡を3つの事業活動収支区分（「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」）ごとに捉えた計算書のことです。「教育活動収支」は、本業である教育活動から得られた収支差額を表す区分、「教育活動外収支」は、経常的な財務活動及び収益事業に係る収支差額を表す区分、「特別収支」は、資産売却等の臨時的な収支差額を表す区分です。また、「教育活動収支」と「教育活動外収支」を合わせて「経常収支」の区分を表わし、経常的な収支状況を捉えています。

（単位：千円）

事業活動支出の部		事業活動収入の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
人件費	4,774,914	学生生徒等納付金	7,500,751
教育研究経費	3,789,838	手数料	130,644
管理経費	948,320	寄付金	42,440
		経常費等補助金	1,220,365
		付随事業収入	26,691
		雑収入	335,464
教育活動支出計	9,513,072	教育活動収入計	9,256,355
借入金等利息	26,262	受取利息・配当金	87,933
		収益事業収入	74,000
教育活動外支出計	26,262	教育活動外収入計	161,933
資産処分差額	9,757	資産売却差額	11,168
その他の特別支出	100	その他の特別収入	2,128
特別支出計	9,857	特別収入計	13,296
事業活動支出計	9,549,191	事業活動収入計	9,431,584
基本金組入前当年度収支差額	△ 117,607	教育活動収支差額：△256,718千円 経常収支差額：△121,046千円	
基本金組入額	△ 1,848,061		
当年度収支差額	△ 1,965,669		
前年度繰越収支差額	△ 5,279,023		
翌年度繰越収支差額	△ 7,244,692		



事業活動支出
95億4,919万円



事業活動収入
94億3,158万円

3. 資金収支計算書

資金収支計算書は、学園の1年間の活動状況をお金の動きで捉えたもので、年度末にお金(いつでも引き出すことができる現金預金)がいくらあるかを計算します。資金収入には、授業料等の学費、入学検定料、補助金、受取利息等の収入や借入金、前受金などの負債となる収入のほか、すべての収入を計上しています。資金支出には、教職員に支払う給与、消耗品や水道光熱費等の諸経費、土地、建物、図書、機器備品等の購入費をはじめ、すべての支出を計上しています。当年度の諸活動に対応するものは、お金の出し入れがなくてもすべて計上するために収入額または支出額と実際のお金の出し入れに差異が生じるため、年度末に残高に合わせるための調整勘定が設けられています。

(単位:千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
人件費支出	4,791,481	学生生徒等納付金収入	7,500,751
教育研究経費支出	2,841,737	手数料収入	130,644
管理経費支出	853,346	寄付金収入	37,115
借入金等利息支出	26,262	補助金収入	1,220,365
借入金等返済支出	145,596	資産売却収入	20,000
施設関係支出	641,565	付随事業・収益事業収入	100,691
設備関係支出	244,093	受取利息・配当金収入	87,933
資産運用支出	205,010	雑収入	335,464
その他の支出	1,796,801	前受金収入	1,298,762
資金支出調整勘定	△ 703,412	その他の収入	1,569,104
翌年度繰越支払資金	3,996,549	資金収入調整勘定	△ 1,546,771
		前年度繰越支払資金	4,084,970
支出の部合計	14,839,028	収入の部合計	14,839,028

■活動区分資金収支計算書

活動区分収支計算書とは、学校法人の活動を教育活動、施設整備等活動、その他の活動に区分し、各活動ごとに資金の獲得と使用の状況を示す財務計算書類のことです。教育活動収支とは学校法人本来の活動である教育研究活動により、どれだけ資金を獲得し、また使用したかを示す資金収支。施設設備等活動による資金収支は、学校法人の施設設備の取得、売却等に関する資金収支売却等に関する資金収支。その他の活動による資金収支は、教育活動・施設設備等活動以外の活動に係る資金収支です。

(単位：千円)

	科目	金 額
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	9,250,880
	教育活動資金支出計	8,486,464
	調整勘定等	24,499
	教育活動資金収支差額	788,914
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	1,370,150
	施設整備等活動資金支出計	885,659
	調整勘定等	△1,166,480
	施設整備等活動資金収支差額	△681,989
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	186,236
	その他の活動資金支出計	381,582
	調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額	△195,347
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△88,421
前年度繰越支払資金		4,084,970
翌年度繰越支払資金		3,996,549

4. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財政状況を明らかにするため、学園が保有する資産、負債、純資産を一覧表示したものです。

左側「資産の部」には、学園が保有する財産を示し、右側「負債及び純資産の部」には、財産の調達財源（他人資金で賄ったのか自己資金で賄ったのか）を示しています。他人資金とは将来他人に返済すべき金額（＝負債）を指し、固定負債と流動負債に区分されます。自己資金とは、「基本金＋繰越収支差額」のことをいい、自己財源で調達した財産の維持状況を金額で示しています。

（単位：千円）

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	44,314,749	固定負債	4,917,719
（1）有形固定資産	26,744,143	流動負債	2,580,934
（2）特定資産	16,883,479	第1号基本金	45,514,961
（3）その他の固定資産	687,127	第3号基本金	2,366,163
流動資産	4,366,336	第4号基本金	546,000
		繰越収支差額	△ 7,244,692
資産の部合計	48,681,085	負債及び純資産の部合計	48,681,085

■施設設備関連事業

当期投資額のうち、主な事由は次のとおり。

- 研究館外壁改修工事 91,749 千円
- 付属高校新校舎棟新築工事 61,935 千円
- 学生食堂リコルド改修工事 20,232 千円

5. 収益事業

企業会計基準を適用。2014 年度より売電を開始し、2018 年 2 月には、1,610 枚のパネル増設を実施しました。2023 年度は、153,260 千円の売電収入を計上し、経常利益は 72,332 千円で学校会計への繰入金として 74,000 千円を支出しました。

（単位：千円）

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売電収入	153,217	153,616	157,445	150,372	153,260
経常利益	62,607	67,172	71,569	66,262	72,332
学校会計繰入金	60,000	62,000	62,000	62,000	74,000
当期純利益	2,607	3,972	8,287	3,124	△ 2,950

6. 経年推移

【資金収支計算書】

(単位：千円)

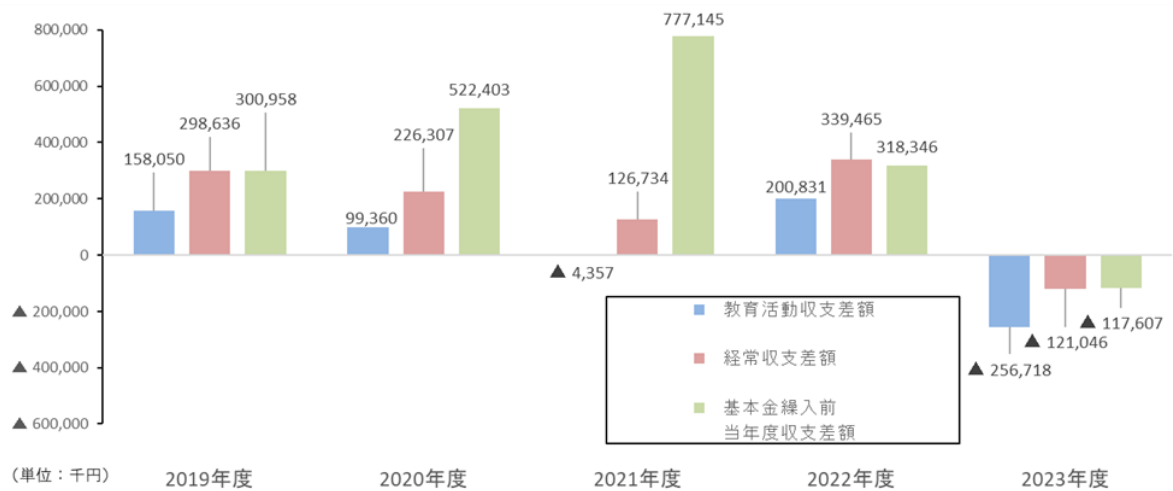
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	6,849,320	7,049,834	7,218,140	7,458,094	7,500,751
手数料収入	174,234	148,155	141,484	128,121	130,644
寄付金収入	49,874	55,727	29,036	45,963	37,115
補助金収入	855,082	1,277,283	1,412,089	1,291,541	1,220,365
資産売却収入	0	1,000,000	1,810,840	46	20,000
付随事業・収益事業収入	103,262	99,349	113,460	89,853	100,691
受取利息・配当金収入	90,872	83,152	88,820	102,513	87,933
雑収入	198,298	116,893	100,345	210,395	335,464
借入金等収入	1,277,000	0	1,000,000	0	0
前受金収入	1,697,472	1,627,185	1,320,929	1,233,177	1,298,762
その他の収入	452,688	356,497	413,583	87,257	1,569,104
資金収入調整勘定	△ 1,706,154	△ 1,805,925	△ 1,714,442	△ 1,515,731	△ 1,546,771
前年度繰越支払資金	2,363,637	2,791,848	3,451,941	4,122,272	4,084,970
収入合計	12,405,584	12,799,999	15,386,226	13,253,502	14,839,028
人件費支出	4,634,620	4,488,496	4,510,373	4,634,558	4,791,481
教育研究経費支出	1,877,871	2,535,297	2,489,646	2,590,630	2,841,737
管理経費支出	804,732	651,672	874,020	674,574	853,346
借入金等利息支出	10,287	18,205	19,729	25,879	26,262
借入金等返済支出	99,996	99,996	99,996	145,796	145,596
施設関係支出	1,778,898	810,127	1,943,914	1,389,466	641,565
設備関係支出	240,119	213,216	310,964	251,827	244,093
資産運用支出	284,693	690,933	1,135,506	34,611	205,010
その他の支出	567,774	786,759	1,020,203	998,460	1,796,801
資金支出調整勘定	△ 685,253	△ 946,645	△ 1,140,398	△ 1,577,269	△ 703,412
翌年度繰越支払資金	2,791,848	3,451,941	4,122,272	4,084,970	3,996,549
支出合計	12,405,584	12,799,999	15,386,226	13,253,502	14,839,028

【事業活動収支計算書】

(単位:千円)

			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	6,849,320	7,049,834	7,218,140	7,458,094	7,500,751
		手数料	174,234	148,205	141,484	128,121	130,644
		寄付金	50,377	46,969	27,226	28,094	42,440
		経常費等補助金	855,082	1,270,800	1,385,203	1,271,186	1,220,365
		付随事業収入	43,262	37,349	51,460	27,853	26,691
		雑収入	198,298	115,950	100,345	210,214	335,464
		教育活動収入計	8,170,573	8,669,108	8,923,858	9,123,563	9,256,355
	支出の活動	人件費	4,486,670	4,472,126	4,569,076	4,669,169	4,774,914
		教育研究経費	2,639,495	3,361,381	3,399,967	3,496,985	3,789,838
		減価償却額	762,470	822,924	897,724	904,557	942,498
		管理経費	886,358	736,241	959,173	756,578	948,320
		減価償却額	81,318	84,662	81,237	83,858	95,239
		教育活動支出計	8,012,522	8,569,748	8,928,215	8,922,732	9,513,072
教育活動収支差額			158,050	99,360	△ 4,357	200,831	△ 256,718
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	90,872	83,152	88,820	102,513	87,933
		その他の教育活動外収入	60,000	62,000	62,000	62,000	74,000
		教育活動外収入	150,872	145,152	150,820	164,513	161,933
	支出の活動	借入金等利息	10,287	18,205	19,729	25,879	26,262
		借入金利息	10,287	18,205	19,729	25,879	26,262
		教育活動外支出計	10,287	18,205	19,729	25,879	26,262
	教育活動外収支差額			140,585	126,947	131,091	138,634
経常収支差額			298,636	226,307	126,734	339,465	△ 121,046
特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	314,127	734,194	46	11,168
		その他の特別収入	23,216	22,258	39,869	48,970	2,128
		特別収入計	23,216	336,385	774,064	49,015	13,296
	支出の活動	資産処分差額	20,894	40,289	123,652	68,211	9,757
		その他の特別支出	0	0	0	1,924	100
		特別支出計	20,894	40,289	123,652	70,135	9,857
	特別収支差額			2,322	296,096	650,412	△ 21,119
基本金組入前当年度収支差額			300,958	522,403	777,145	318,346	△ 117,607
基本金組入額			△ 836,642	△ 932,132	△ 361,663	△ 540,042	△ 1,848,061
当年度収支差額			△ 535,684	△ 409,729	415,483	△ 221,697	△ 1,965,669
前年度繰越収支差額			△ 4,527,396	△ 5,063,080	△ 5,472,809	△ 5,057,326	△ 5,279,023
基本金取崩額			0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 5,063,080	△ 5,472,809	△ 5,057,326	△ 5,279,023	△ 7,244,692
(参考)							
事業活動収入計			8,344,661	9,150,646	9,848,742	9,337,091	9,431,584
事業活動支出計			8,043,703	8,628,242	9,071,596	9,018,746	9,549,191

(教育活動収支差額・経常収支差額・基本金組入前当年度収支差額の推移)



【貸借対照表】

(単位: 千円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	43,894,707	43,847,027	45,051,420	45,674,756	44,314,749
有形固定資産	24,974,508	25,093,216	26,286,599	26,896,457	26,744,143
特定資産	18,303,103	18,156,733	18,215,435	18,250,046	16,883,479
その他の固定資産	617,097	597,078	549,386	528,252	687,127
流動資産	2,990,968	3,605,214	4,272,730	4,321,209	4,366,336
資産の部合計	46,885,675	47,452,241	49,324,150	49,995,965	48,681,085
固定負債	4,593,372	4,436,075	5,517,022	5,366,419	4,917,719
流動負債	2,610,158	2,811,618	2,825,434	3,329,506	2,580,934
負債の部合計	7,203,529	7,247,692	8,342,456	8,695,925	7,498,652
基本金	44,745,226	45,677,358	46,039,020	46,579,063	48,427,124
第1号基本金	41,833,063	42,765,195	43,126,857	43,666,900	45,514,961
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	2,366,163	2,366,163	2,366,163	2,366,163	2,366,163
第4号基本金	546,000	546,000	546,000	546,000	546,000
翌年度繰越収支差額	△ 5,063,080	△ 5,472,809	△ 5,057,326	△ 5,279,023	△ 7,244,692
純資産の部合計	39,682,146	40,204,549	40,981,694	41,300,040	41,182,432
負債及び純資産の部合計	46,885,675	47,452,241	49,324,150	49,995,965	48,681,085

7. 財務比率の経年推移

(1) 貸借対照表関係

比 率	算 式	評価 (※1)	千 葉 学 園					大学法人 平均 (※2)
			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2022年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	93.6	92.4	91.3	91.4	91.0	86.1
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	39.0	38.3	36.9	36.5	34.7	23.2
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	29.6	30.3	28.4	27.3	27.5	28.2
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△	84.6	84.7	83.1	82.6	84.6	88.3
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△	△ 10.8	△ 11.5	△ 10.3	△ 10.6	△ 14.9	△ 15.5
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	110.6	109.1	109.9	110.6	107.6	97.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	114.6	128.2	151.2	129.8	169.2	263.2
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	18.2	18.0	20.4	21.1	18.2	13.3

- (注) 1. △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い — どちらともいえない
2. 医歯系法人を除く数値。(今日の私学財政 日本私立学校振興・共済事業団発行より)
3. 総資産＝負債＋基本金＋繰越収支差額

(2) 事業活動収支計算書関係

分類	比 率	算 式	評価 (※1)	千 葉 学 園					大学法人 平均 (※2)
				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2022年度
経営 状況	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	53.9	50.7	50.3	50.3	50.7	50.9
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	65.5	63.4	63.3	62.6	63.7	69.3
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	31.7	38.1	37.5	37.7	40.2	36.1
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	10.7	8.4	10.6	8.1	10.1	8.5
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	3.6	5.7	7.9	3.4	△ 1.2	4.6
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	107.1	105.0	95.6	102.5	125.9	104.7
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	82.3	80.0	79.5	80.3	79.6	73.5
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.9	0.7	0.4	0.6	0.5	1.9
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	10.2	14.0	14.3	13.8	12.9	14.4
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	—	1.9	1.1	△0.1	2.2	△ 2.8	2.3

- (注) 1. △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い — どちらともいえない
2. 医歯系法人を除く数値。(今日の私学財政 日本私立学校振興・共済事業団発行より)

8. その他

(1) 有価証券の状況

①総括表

(単位：千円)

	当年度（2024年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	10,363,163 (100,000)	13,152,146 (100,440)	2,788,983 (440)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	5,899,058 (5,899,058)	5,749,318 (5,749,318)	△ 149,740 (△ 149,740)
合 計 (うち満期保有目的の債券)	16,262,221 (5,999,058)	18,901,464 (5,849,758)	2,639,243 (△ 149,300)
時価のない有価証券	10,000	株式会社CUCサポート	
有価証券合計	16,272,221		

②明細表

(単位：千円)

種 類	当年度（2024年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	5,999,058	5,849,758	△ 149,300
株式	763,163	2,257,350	1,494,187
投資信託	9,500,000	10,794,356	1,294,356
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	16,262,221	18,901,464	2,639,243
時価のない有価証券	10,000	株式会社CUCサポート	
有価証券合計	16,272,221		

(2) 借入金の状況

①長期借入金

(単位:千円)

借入先	期末残高	使途
日本私立学校振興・共済事業団	2,104,170	付属高校新校舎建設
株式会社 千葉興業銀行	850,046	稲越グラウンド購入 The University DINING(学食)建設 等

②短期借入金

(単位:千円)

借入先	期末残高	使途
日本私立学校振興・共済事業団	81,430	付属高校新校舎建設
株式会社 千葉興業銀行	99,996	稲越グラウンド購入 The University DINING(学食)建設 等

(3) 寄付金の状況

(単位:千円)

寄付種別	寄付金	現物寄付	合計
CUCサポーターズ募金	7,230		7,230
柏葉募金	4,406		4,406
その他	25,330	5,475	30,805
付属高校新校舎建設支援募金	150	1,978	2,128
合計	37,116	7,453	44,569

(4) 補助金の状況 (国庫補助金)

(単位:千円)

	計
① 私立大学等経常費補助金	513,199
一般補助	450,230
特別補助	62,969
タイプ1 『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開	8,000
タイプ3 地域社会への貢献(プラットフォーム型)	12,000
② 授業料等減免費交付金(高等教育修学支援事業)	408,393
合 計 (①+②)	921,592

(5) 学校法人の出資による会社に係る事項

①名称及び事業内容

株式会社CUCサポート 施設総合管理請負業務、自動販売機管理他

②資本金の額

10,000,000 円

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成 18 年 3 月 10 日 10,000,000 円 200 株

総出資額に占める割合 100%